

なとり市議会だより

2019.5.1 No.166 平成31年2月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。



CONTENTS

- 議員が聞いたこんなこと…………… P2
- 国民健康保険税の算定方法が変更になります… P8
- 税金の使い道をチェックしました…………… P10
- N-WATCH(エヌ・ウォッチ)…………… P16

議員が聞いた

こんなこと

一般質問

一般質問とは

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。2月定例会では、11人の議員から24項目の質問がありました。

一般質問を含めた本会議の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」からご覧ください。



防犯

防犯ステッカーによる犯罪の未然防止に取り組むべき



菅原 和子

Q

県の平成29年1年間の刑法犯認知件数は1万4929件、また不審者と思われる声かけ事案が、平成30年は601件と前年の329件と比べふえている。茨城県守谷市では、ドライブレコーダーを搭載している公用車に「防犯カメラ作動中」のステッカーを張り犯罪の抑止に効果を上げ、さらに市民と事業者により700枚配布し、市を挙げて防犯対策に取り組んでいる。本市においても犯罪の未然防止と地域の防犯意識を高めることを目的に、公用車へ防犯ステッカーを張るべき。

A

防犯ステッカーは、平成16年に公用車50台分を作成し張っていたが、経年劣化等により現在は行っていない。平成31年度中に名取市防犯協議会等と協議し、作成に向けて進めていきたい。

Q

神奈川県伊勢原市では、公用車のほかに市内のタクシー会社5社に対し、防犯

A

ステッカーを配布し、防犯強化に取り組んでいる。より多くの車に防犯ステッカーを張ることは犯罪の抑止につながるから、24時間街を走り続けるタクシーの特性を生かし、防犯ステッカー張りつけの協力を依頼すべき。

事件や事故、不審者を目撃する可能性も高く、犯罪の抑止と市民への啓発が図られるとともに、情報提供などへの協力も考えられることから、関係機関と協議し検討していきたい。

質問した内容

1 防犯対策

2 読書に親しむ環境づくり

策 政

本市に居住する外国人の実態と支援体制は



大沼 宗彦

Q 本市に住民登録されている外国人居住者の現況は。

A 平成31年1月末現在で30カ国、計440人である。

Q 生活環境などの実態把握はされているか。

AQA 把握していない。
外国人児童生徒数は、小学校が5人、中学校が6人の計11人である。

Q 各学校における多言語対応や指導員の確保など、支援体制の現状は。

A 小学生の1人が、日本語指導が必要であるため、県教育委員会から非常勤講師1人を配置していただき、週10時間の日本語指導を行っている。日本語の理解が十分でない場合は、今後も日本語指導教員の配置申請や、県国際化協会に通訳者を依頼するなど、個別対応を図っていく。

Q 外国人対象のニーズ調査の結果からの具体策は。

A 行政サービスのさらなる多言語化と日本語や文化・

習慣などの学習機会の充実を望む声が多かった。

平成30年4月からは、エフエムなとりの協力で、多言語番組を放送している。

英語版庁舎案内チラシ等の作成や、日本語講座の拡充等の検討も進めている。

Q 市役所に多言語対応の総合的窓口を設置するなど支援強化をすべき。

A 外国人支援通訳サポート制度を活用した外国人相談窓口の設置や、多言語対応音声翻訳機の導入について検討を進めている。

Q 質問した内容

1 本市に居住する外国人の実態と支援体制

2 少子・無子・高齢化社会



策 政

会計年度任用職員制度の導入による影響は



吉田 良

Q 平成32年度の改正地方公務員法施行により、特別職非常勤職員の任用要件が厳格化される。影響をどう捉えているのか。

A 特別職非常勤職員として任用している区長は、改正地方公務員法の施行に伴い、特別職から除かれることになる。早急に新たな制度設計を行う必要がある。

Q 公民館長は現在、各地区から推薦される候補者を教育委員会承認し、特別職として任用している。改正地方公務員法施行後の地域推薦は難しいと捉えている。

A 区長を一般職として任用する考えは。

A 総務省は、一般職である会計年度任用職員への移行と、自治会等への業務委託の、2つの方法を例示している。国や他の自治体の動向を注視しつつ検討したい。

Q 区長制度の実質的な廃止ではないのか。廃止しないというこれまでの方針が変

A わることをどう考えるのか。喫緊の課題として検討せざるを得ない状況である。

Q 改正法施行後も公民館長を特別職として据え置いための検討はあったのか。

A あらゆる可能性を検討しており、早急に方向性を示したい。

Q 自治会組織と行政との役割分担を明確化し、活動資金を交付する、新たな制度が必要ではないのか。公民館地区単位による小規模多機能自治制度を導入すべき。

A 現段階では考えていない。

Q 質問した内容

1 給与水準の適正化

2 地方公務員制度の見直しによる影響

3 にぎわいの創出

教育
校庭の砂の飛散防止のため
抜本的な対策を



荒川 洋平

Q 県内初の施設一体型の小中一貫教育校である閑上小中学校が開校して間もなく1年が経過するが、課題は。

A 施設面では、想定より早く学級数がふえる見込みとなったことから、その対応が課題である。運営面では、小学校と中学校の教育活動の進め方の違いを踏まえ、共通理解を図りながら考え方をまとめていくことが課題と捉えている。

Q 交通量が多くなるであろう学校東側の道路が間もなく開通するが、通学の時間帯は交通規制などの対応が必要と考えるがどうか。

A 子供たちへ危険な場所を知らせるなどの指導を行う。交通規制などの必要性は学校と協議していきたい。

Q 平成31年度の入学予定者数は。

A 新1年生は平成31年2月1日現在で48人、全校児童生徒は196人である。その後も転入などの相談がある。



質問した内容
1 閑上小中学校

り、2月25日現在では208人となっている。

Q 強風により、校庭の砂が学校内や近隣住宅に飛散している。芝生化などの抜本的な対策が必要と考えるがどうか。

A 校庭の砂の飛散防止には、芝生化・人工芝・防砂ネットの設置などがある。閑上小中学校では、防砂ネットを設置し配慮したが、細かい砂が飛散する状況である。そのため、他の事例等を参考にし、防止策を調査研究していきたい。

都市計画
都市計画マスタープランによる
地域課題の取り組みは



佐々木 哲男

Q 策定中の第六次長期総合計画と、都市計画マスタープランとの計画年次の「ズレ」を、どのように連携させ都市計画を推し進めようとしているのか。

A 都市計画マスタープランは、第五次長期総合計画や第四次国土利用計画等に即してあり、今後、市の最上位計画である第六次長期総合計画に反映させ、見直しが必要が生じた際には、必要に応じ改定し、都市計画を推進していく。

Q 全体構想及び地域別構想の実現に向けての決定・時期などを明確にしたプログラム等を作成し、広く地域住民に周知すべき。

A 実施計画を策定し、円滑に遂行できるようにPDCAサイクルに基づく計画の進行管理に努めていく。また、広報なとりやホームページ等で広く、分かりやすい情報発信を図っていく。

Q 「置き去りにされた地域」の課題・市内の均衡ある発展を目指す」という市長公約の具現化には、都市計画マスタープランの地域別構想は重要な施策である。構想の実現に向け積極的に取り組みべき。

A 地域別構想は、良好な住環境の維持形成を図る施策や産業基盤の整備、地域幹線道路網の整備と見直し等、地域の生活に密着した施策であり、市内の均衡ある発展には必要不可欠である。この施策の実現に向けた取り組みに努めていく。

質問した内容
1 名取市都市計画マスタープラン



健 保

ワクチン抗体を失った子どもへ 再接種費用の助成を



菊地 忍

Q 小児がんの中には網膜芽細胞腫さいぼうしゅという目のがんがある。初期症状は白色瞳孔や斜視が多いことから乳幼児健診でチェックできれば早期発見につながる。検査項目に追加すべき。

A 網膜芽細胞腫は眼球の外への広がりや転移によって生命に危険が及ぶことが考えられるため、早期発見と早期治療は重要なことと認識している。

乳幼児健診の問診項目の中に目に関する項目を入れ、保健師の聞き取りや医師の診察で白色瞳孔などの所見がある場合、眼科医での精密検査を依頼するなどの対応を行っている。

Q 母子健康手帳の中にも目に関するチェック項目があるが、乳幼児健診の問診項目として病名を示して聞き取りをしているのか。

A 病名は示していない。

Q がん治療でワクチン抗体を失った子どもを対象に再接種の費用を助成すべき。

A がん治療として、骨髄移植手術や抗がん剤などの化学療法を受けることで抗体をつくる細胞が少なくなり、過去に受けたワクチンの効果が失われることがあることは承知している。また感染症罹患りかんによる重症化予防のためにも、予防接種を受け免疫を獲得することは重要と考えている。

予防接種の費用が経済的、精神的に負担となることから再接種費用の助成について検討を進めたい。

Q がん治療でワクチン抗体を失った子どもを対象に再接種の費用を助成すべき。

A がん治療として、骨髄移植手術や抗がん剤などの化学療法を受けることで抗体をつくる細胞が少なくなり、過去に受けたワクチンの効果が失われることがあることは承知している。また感染症罹患による重症化予防のためにも、予防接種を受け免疫を獲得することは重要と考えている。

質問した内容
1 小児がん対策
2 持続可能な開発目標(SDGs)



経 済

消費税増税の凍結や延期を 提言すべき



大友 康信

Q 市の事業を10月までに前倒しして実施する考えはあるのか。

A 当初予算約314億円のうち、消費税率の見直しに伴う影響額は約1億円程度の見込みである。全ての事業について一律に前倒しすることは考えていないが、業務に支障のない範囲で早期執行に努めるよう予算執行方針において周知したい。

Q 増税と関連施策が中小企業や小規模事業者の業務に与える影響をどのように捉えているのか。

A 制度が変わることで新たな業務が生じることが想定される。

Q 負担と混乱が大きいと考える。経済の冷え込みへの対応策を考えるべき。

A 国からの通達に基づき具体的な対応を行いたい。

Q 増税凍結や延期については、「日本の未来を考える勉強会」で与党国議員が提言しているほか、国会で

も議論が続いている。市民経済や市内経済への影響を踏まえ、県市長会などで増税凍結や延期を提言すべき。

A 少子高齢化や人口減少が進行する中、社会保障制度を維持するために地方消費税が果たす役割は大きい。全国市長会で、税率引き上げの確実な実施とともに、消費税から地方消費税への税源移譲と、市町村への配分を拡充することを提言していることを踏まえ、増税凍結や延期の提言はすべきではないと捉えている。

質問した内容
1 消費税増税に向けた対策
2 入札制度



旧名取スポーツパークの
利用について



Q 最終処分場の候補地選定に至るまでの経過は。

A 巨理名取共立衛生処理組合より、平成29年10月3日付で、本市内で選定するよう依頼を受けた。旧名取スポーツパークが適しているのではないかと考え、現所有者の学校法人「理知の杜」に打診したところ、貸し付け可能との回答を得た。詳細は協議中である。

Q 誰の判断で候補地としたのか。

A 庁内での意思決定はしていない。

また、学校法人としては、相談に応じる、可能性はあるという意味と解釈をしている。条件次第では不可となる可能性もある。最終決定は巨理名取共立衛生処理組合が行うものと捉えている。

Q 学校法人が土地を購入してから、スポーツ施設とは全く異質の最終処分場として貸し付け可能という判断

までが非常に短時間である。打診と回答はいつか。

A 正式には平成30年11月14日に初めて申し入れた。条件等については未定だが、可能である旨は、その日に回答を得た。

Q 東北電力と学校法人との間で、それ以前に最終処分場の話は全く想定されていなかったのか。

A 民間同士の契約であり、最終処分場の件は、全く前提とされない中で進められてきたと理解している。

質問した内容

- 1 旧名取スポーツパークの利用
- 2 国民健康保険及び介護保険制度
- 3 子供の貧困問題

市民体育館トレーニング室の
利用制限を見直すべき



Q 市民体育館のトレーニング室は、高校生以下の利用を不可とする年齢制限がある。制限の理由は。

A 器具の扱い方を理解していないとけがの危険性があり、責任問題も出てくることから、講習や指導を受けからの利用としている。

トレーニング室は広さに余裕がなく、バーベルやダンベル等のフリーウェイト器具は扱い方等の間違いによりけがにつながる要素が高い。また、個人利用時にはトレーニング指導資格のある職員等がトレーニング室に常駐していないことから、開館当初より18歳未満の利用を制限している。

Q 講習会の内容を充実させ、高校生から利用可能とすべき。

A トレーニング室利用のための事前講習会は月に5回程度、おおむね一、二時間行っている。器具の取り扱い方やトレーニングフォー

ム、目的別の実技等を指導しており、必要に応じ個別指導も行っている。最近では日本においてもトレーニングの文化が広がり、若い時から体を鍛える人もふえている現状も踏まえ、高校生にもトレーニング室を開放していくことも必要と考える。安全かつ正しい取り扱いのレクチャーを徹底するなど指導を充実させ、幅広い年代に利用していただくよう、制限の緩和について指定管理者と協議し前向きに検討したい。

質問した内容

- 1 市民体育館の利用向上
- 2 公民館の利用向上



復興

復興公営住宅の 家賃低減化事業の延長は



齋 浩美

Q 美田園北地区の復興公営住宅入居者から、家賃低減化事業の終了まで残り1年近くとなり、心配や不安の声が出ている。

A 本市は、復興公営住宅の建設の都合もあり、他の自治体よりも事業延長をするもしくはしないの判断がおこなわれている。

事業延長の判断について
「まだなのか」という入居者の声は多い。

A これまで議会で、財源なども含めて取り上げてきた。そろそろ判断が必要な時期ではないか。

A 本市では家賃低減化事業の延長について、平成30年より仙南2市2町と情報共有を図っている。その対応状況を踏まえつつ、同年12月に完成した閉上復興公営住宅をもって、被災者の入居が落ち着いてきたことから、市の対応方針を定めるべく、現在検討を進めている。結果がまとまり次第、お知らせ

せしたい。

Q 具体的にいつごろになるのか。

A 終了時期が迫っているのは理解している。できるだけ早く示せるようにしたい。

AQ 収入超過者への対応は。仙南2市2町で対応が分かれているので、なお検討が必要である。

- 質問した内容
- 1 教育現場における化学物質過敏症の周知
 - 2 仙台空港の運用時間の延長
 - 3 美田園北地区防災集団移転事業の今後の課題
 - 4 復興公営住宅の家賃低減化事業の延長



政策

アーカイブ事業の 制度設計と整備は



大久保 主計

Q 行政の広報戦略は、都市ブランド力の構築、地域の魅力発信、安心安全なまちづくりなどの重要な要素と考える。その視点から、行政情報のアーカイブ事業で、震災記録の文書、資料等の管理と保存の現状を伺う。

A 後世に伝えるべき大切な資料であり、図書館において適切な管理のもと、保存、整理及び活用に努めている。

Q 名取市史編さんの進捗状況と収集される資料等の保存や管理、活用の考え方は。

A 市史編さんは、平成32年度から取り組む。「公文書等の管理に関する法律」の趣旨を踏まえ、歴史的資料として重要な文書の保存のガイドライン策定作業を進めている。収集される文書、資料等については、図書館のアーカイブ事業等も含め適切な保存、利用を確保するため、必要な場所で、多くの市民に活用してもらえような方法を考えていく。

Q 市民の財産である行政情報を適正に管理、保存し、市民が活用できるように、ITを含めた新たな仕組みづくりに取り組むべき。

A 文書など市が保有する資料は「市民共有の知的資源である」との認識のもと、適切な管理、保存のあり方などの検討を進めている。

A 策定予定のガイドラインに基づき、歴史的資料として重要な文書の評価選別を行い、デジタル化を施すなど、市民が利用しやすい方法を考えていく。

- 質問した内容
- 1 行政情報の積極的な公開
 - 2 行政情報のアーカイブ事業への取り組み

※アーカイブとは…古文書・記録文書類。また、その保管所公文書館。(広辞苑より)

2月定例会 議案審議

名取市の

こんなことが決まりました

2月定例会 会期 2月20日～3月18日

2月定例会の議案は

市長提出議案

条例……………9件

新年度予算……………9件

補正予算……………10件

議決案……………16件

議員提出議案

意見書……………1件

計45件

提出された議案の概要は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」をご覧ください。



〔議案第12号〕 名取市国民健康保険税条例

Pick up 1

平成31年度から、国民健康保険税の算定方法が変更になります

平成30年1月に宮城県が定めた宮城県国民健康保険運

営方針に基づき、資産割額を税率算定より削除し、また、

所得割額や均等割額等を軽減するため、必要な改正を行うものです。

こんな質疑がありました

改正の具体的な内容について

Q 今回の税率改正は、今後何年先まで継続することを想定しているのか。

A 今後3年程度はこの税率で維持できる財政状況であると考えている。

Q 3年と想定している年数が前後する可能性はあるのか。

A 各年度における歳出の状況や決算時の剰余金により、想定した期間が前後するこ

とは考えられる。

Q 資産割額を削除することにより、税額がふえる世帯はあるのか。

A 所得や世帯の人数に変動がない限り、増額になるケースはない。

Pick up 2

登録児童数の増加に対応するため、分館を設置して放課後児童クラブを実施します

増田放課後児童クラブと愛島放課後児童クラブの利用希望者が増加していることに伴い、児童センター以外の場所で放課後児童クラブを実施することができるよう、必要な改正を行うものです。

こんな質疑がありました

分館設置に至る経緯について

Q 増田・愛島両放課後児童クラブの定員と、新年度からの利用予定児童数は。

A 増田は定員60人に対し、155人の利用を承認している。愛島は定員50人に対し、194人の利用を承認している。なお、平成30年10月に旧愛島公民館を増改築し児童センターとしたため、今後定員数の見直しを行う。



AQ 分館の運営体制は、基準により2人の職員を配置して対応する。

Q どのように登録児童を本館と分館に分けるのか。
A 小学3年生以上は分館を利用する予定である。

Pick up 3

歳入歳出予算の見直しにより、20億1802万円が減額補正されました

こんな質疑がありました

住宅使用料について

Q 一般募集により、復興公営住宅に入居した方の使用料も含まれるのか。

A 復興公営住宅には若干の空室があり、その解消のために一般募集を行っている。平成31年1月に入居した16戸分を増額する。

土地建物売り払い収入について

Q 大幅な増額となった理由は。

A 閑上の区画整理事業における市有地の売り払いによる増額である。

AQ 地区と件数は、33件である。

スクールゾーン内危険ブロック塀等除却事業補助金について

AQ 減額の理由は、当初予定の10件から6件へ減少を見込んだためである。

Q 市内に危険ブロック塀等が残る箇所はどのくらいあると捉えているのか。

A 小学校のスクールゾーン内は、大阪北部地震の後、県と連携して調査を行っており、正確な件数は現在取りまとめを進めているところである。

平成31年度 予算審査

税金の使い道を

チェックしました

一般会計・特別会計・企業会計予算総額

542億1,356万円

市長から提出された平成31年度の予算について、財務常任委員会において審査を行いました。財務常任委員会では、一般会計歳入・一般会計歳出・特別会計・企業会計の全てを全体会で審査しました。

財務常任委員会の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」からご覧ください。



一般会計歳入

市税は7年連続の増収が見込まれています

名取市震災復興計画、さらには第五次長期総合計画及び地方創生総合戦略の最終年度として、多様な施策が盛り込まれています。

審査は、各事業の内容や算定根拠、収納率向上の取り組みなど、さまざまな角度から質疑が行われました。

市税は、法人市民税や固定資産税等の伸び等に伴い、7年連続の増収となり、前年度比0.4%、約4,000万円の増が見込まれています。

また、学校給食費実費徴収金では、物価高騰等により学校給食費を値上げせざるを得ないことや、市長公約の給食費無償化との整合性については、財源確保の問題などから別途検討しているとの説明がありました。



予算審査のスケジュール

日にち	内容
3月 6日(水)	本会議(総括質疑) 財務常任委員会(一般会計補足説明)
7日(木)	一般会計歳入
12日(火)	一般会計歳出①(議会費～衛生費)
13日(水)	一般会計歳出②(労働費～土木費)
14日(木)	一般会計歳出③(消防費～予備費)
15日(金)	特別会計・企業会計
18日(月)	本会議(採決)

一般会計
歳出 ②

約20年ぶりに行われる「お浜降り」への支援を行います

農林水産業費では、農業の競争力を強化し、成長産業化を進めるため、農地中間管理事業に引き続き取り組むほか、農道の整備を図り集落環境の維持・向上に努めるとの説明がありました。

商工費では、閑上東地区への企業誘致や、貞山運河舟運事業を継続するほか、閑上地区まちびらきに合わせて約20年ぶりに行われる民俗行事「お浜降り」に対する支援を行うとの説明がありました。

土木費では、歩行者安全対策のための歩道整備や、道路の改良工事に引き続き取り組むほか、新たに館腰駅に防犯カメラを設置するとの説明がありました。



一般会計
歳出 ①

ロタウイルス予防接種の助成事業が始まります

総務費では、不法投棄を除く街頭犯罪を抑制する目的で自治会等が防犯カメラを設置する際、1台につき30万円を上限に、1団体につき2台、5団体まで補助するとの説明がありました。

民生費では、大型商業施設内に子育て支援拠点施設を設置するほか、保育事業者を新規で募集するとの説明がありました。また、5カ所ある被災者サロンを大手町・美田園・閑上分室に集約するとの説明がありました。

衛生費では、新たに乳児を対象としたロタウイルス予防接種の助成事業に取り組むことで、子育て世代の安心の確保に努めるとの説明がありました。



特別会計
企業会計

高齢者の生きがいを支える事業に取り組めます

国民健康保険特別会計では、後発医薬品の利用が普及することで医療費の削減効果が期待できることから、納付書と合わせて利用促進の案内を送付しており、新年度も引き続き啓発に努めるとの説明がありました。

介護保険特別会計では、高齢者の介護予防や生きがいを支える事業を目的に実施する、高齢者生きがいづくり支援事業及び高齢者ふれあいサロン事業に継続して助成を行うとの説明がありました。

水道事業会計では、宮城県仙南仙塩広域水道からの受水費は、契約水量の80%分は必ず支払いの義務が生じること、平成31年度は81%を受水する見込みで計上したとの説明がありました。



一般会計
歳出 ③

「子どもの心のケアハウス」が市内に設置されます

消防費では、4月に閑上出張所が以前同様8人の職員配置、常時3人勤務体制で復旧することや、消防力適正配置調査について、市全体の消防施設のバランスを考慮し、今後の消防・救助体制の強化に役立てたいとの説明がありました。

教育費では、不登校傾向にある児童・生徒への初期対応や自立支援を学校等関係機関と連携して行うため、「子どもの心のケアハウス」を市内に設置し、きめ細やかな支援に取り組むとの説明がありました。

また、新図書館の蔵書については、現在の18万冊から、将来的には30万冊を目指すとのことでした。



総括質疑 2

会派名 明誠クラブ

山口 實 議員

丁寧な対応で復興公営住宅の入居促進を

- Q** 閑上地区の復興公営住宅も全て完成し、鍵の引き渡しも完了したが、空室が多いことは心配である。仮設住宅生活の期間も限られており、復興公営住宅等への入居促進をどのように計画されているのか。
- A** 自立再建が難しい世帯は、伴走型支援により転居支援等を実施してきた。入居辞退等による空室は、一般募集で解消に努めたい。
- Q** 観光の目玉となる舟運事業は、日本一の延長を誇る貞山運河を生かすことが重要である。防潮水門の問題解決はどのように図るのか。
- A** 閑上と仙台空港までのコースは、防潮水門が課題となる。通過の可能性を関係機関と相談したい。

総括質疑 1

会派名 日本共産党

齋 浩美 議員

学校へのエアコン設置の進捗は

- Q** 市内の全小中学校へのエアコンは、いつまでに設置され、稼働できるようになるのか。また、設置後は、使いたいときに使えるエアコンであるのか。運用方法と電気代などの稼働費用は。
- A** 2月から設置工事に着手しており、6月上旬までには工事が完了し、稼働できる予定である。今後、教育委員会において校長会と協議し、運用方法などの指針を定めることとしている。
- Q** エアコン稼働に要する電気代については、他自治体の状況を参考に、設置台数等を考慮した上で算出しており、前年度比20割から30割増と見込み予算に計上している。

総括質疑 4

会派名 創政会

長南 良彦 議員

消防力適正配置調査事業の内容は

- Q** 高齢化率の上昇とともに急病患者が増加傾向にあり、ここ数年間の救急出動件数は年間3000件を超えている。市民の安全安心を守る上で、救急や消火など消防力の向上と適正配置が強く望まれる。平成31年4月に、被災した閑上地区に出張所が復旧することから、今後は老朽化、狭隘化した手倉田出張所の早期移転改築と救急車両配備による、急病者の病院収容所要時間の短縮が急務と捉えるが、どのように取り組むのか。
- A** 愛島東部地区、愛島台の人口増加や手倉田地区の市街地開発計画などにより、現在の手倉田出張所の再配置と救急車の配備もあわせて検討していきたい。

総括質疑 3

会派名 名和会

吉田 良 議員

情報化基本計画最終年度の取り組みは

- Q** 情報化基本計画の最終年度として、重点項目の総仕上げにどう取り組むのか。
- A** 26の具体的施策のうち21項目で業務運用を開始している。引き続きシステムの安定稼働やセキュリティ対策に努めるとともに、eラーニングを活用した職員研修などに取り組んでいく。
- Q** 平成32年度からの救急車4台体制の確立に向けた、職員配置等の見直しは。
- A** 隊員の確保と、新たに高規格救急自動車1台及び高度救命処置用資機材の整備を進める。また、救急現場の実践的な教育指導体制の充実、さらに地域医療機関との連携強化・円滑化を担うため、指導的立場の救急救命士を養成し、配置する。

このような理由で、賛成しました

賛成

小野寺 美穂 議員
(一般会計)

歳入では、国の委託の自衛官募集事務で、18歳の名簿を作成、閲覧させている。個人情報保護の観点から見直すべき。学校給食費が食材費高騰により値上げされるが、給食費無償化の公約からも抑制に努めるべき。

歳出では、昨夏の猛暑を踏まえた、全小中学校へのエアコン設置は評価する。不登校児童生徒・保護者に寄り添う施策として、「子どもの心のケアハウス事業」が始められる。子供を取り巻く状況は深刻化しており、取り組みに期待する。

新図書館は多くの市民に歓迎されているが、職員は土日や長期休暇も通常勤務となっており、人員増や配置の配慮を求める。

賛成

大泉 徳子 議員
(一般会計)

歳入では、納税の手段をふやし利便性を高めるためにも、クレジットカードやスマートフォンでの電子決済が可能となるよう早期の導入検討を求める。

歳出では、新たなスタイルの子育て支援拠点施設や、認可保育所・小規模保育施設の開設など手厚い子育て支援の取り組みを評価する。

都市計画道路見直し検討事業では、長年未着手の9路線について再検討に取り組むが、現在の車の流れや今後の企業誘致等にも大きく影響することを考慮し、よりよい都市計画道路網の見きわめを望む。

「子どもの心のケアハウス事業」では、きめ細やかな支援の取り組みを望む。

審議結果

▶ 賛否が分かれたもの

※ ○は賛成、×は反対

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名(議席番号順)																	
					大泉徳子	大久保主計	齋浩美	菅原和子	吉田良	荒川洋平	大友康信	佐々木哲男	大沼宗彦	佐藤正博	長南良彦	相澤祐司	小野寺美穂	郷内良治	山口實	山田龍太郎	菊地忍	
第2回定例会	市長	議案第44号	平成31年度名取市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○
	議員	議案第1号	宮城県上地下水一体官民連携運営事業について、慎重な対応を求める意見書	否決	×	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	○	○	×	×	○	×	

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。
※小野泰弘議員はご逝去のため、表決に加わっておりません。

今期定例会において全会一致で可決した議案を含む、審議結果の一覧は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」をごらんください。



No.1

議会の構成が変更になりました

○副議長の選任

平成31年1月15日付けで、小野泰弘議員より、副議長職の辞職願が提出され、同日、議長が許可しました。

副議長が欠員となったことから、平成31年第1回臨時会（2月5日）において、副議長選挙が行われました。

選挙の結果、副議長に菊地 忍議員が選任されました。

○委員会構成の変更

委員会の構成が一部変更になりました。

・総務消防常任委員会

委員長 相澤 祐司
副委員長 大沼 宗彦
委員 菅原 和子
吉田 良
山口 實
丹野 政喜

・民生教育常任委員会

委員長 小野寺美穂
副委員長 大友 康信
委員 大久保主計
荒川 洋平
郷内 良治
菊地 忍

・建設経済常任委員会

委員長 佐々木哲男
副委員長 大泉 徳子
委員 齋 浩美
佐藤 正博
長南 良彦
山田 龍太郎

・財務常任委員会

（全議員で構成）
委員長 菊地 忍
副委員長 大沼 宗彦

No.2

人事案件に同意しました

今期定例会には、1カ件の人事案件が提案されました。

◎人権擁護委員候補者

（2月20日上程・同日原案可決）

森谷 睦氏（那智が丘）

No.3

2月定例会では、
1件の陳情が提出されました

◆名取市全ての市民が健康で、次世代にも安心して暮らせる環境を継承するために、「東北電力と名取市の協定締結」の申し入れを求める陳情

（名取の環境を守る会

共同代表 佐々木 勝氏 ほか2人）

No.4

議員協議会（2月4日）

東日本大震災復興交付金第23回事業計画等について

○東日本大震災復興交付金
第23回事業計画について

閑上地区被災市街地復興
土地区画整理事業など、復
興庁に事業申請を行う13事
業について説明がありまし
た。

市街地復興効果促進事業
として、国と使途協議を行
っている閑上地区被災市街
地復興土地区画整理事業に
係る土地利用計画等策定業
務など12事業について説明
がありました。

○（仮称）歴史民俗資料館
整備事業について

本市の歴史や文化財など
の展示公開や保存活用の拠
点施設として整備する、（仮
称）歴史民俗資料館につい
て説明がありました。

旧図書館の敷地の既存施
設を改修整備するもので、
平成31年度中に整備工事を
行い、平成32年度の開館を
予定しています。

資料展示室や体験学習室

のほか、雷神山古墳をイメ
ージした広場を設けて、親
子が歴史文化に親しめる空
間を整備する計画が示され
ました。

○高館浄水場等運転管理業
務の第三者委託について

高館浄水場等の施設・設
備に係る運転管理に精通し
た専門職種の職員が、定年
退職等により減少する中、
それに対する職員の配置に
限界があることから、技術
の継承が困難になっている
状況を踏まえて、今後も安
心・安全で持続可能な水道
事業を行っていくため、高
館浄水場等運転管理業務を
第三者委託することについ
て説明がありました。

水道の管理に関する技術
上の業務を委託するもので、
市は運転管理業務の監視・
評価を行っていくことが説
明されました。

お知らせ

小野泰弘議員がご逝去されました

去る2月26日、小野泰弘議員がご逝去されました。
小野泰弘議員は、平成24年に名取市議会議員に当選され、
その後、議会運営委員会委員長、副議長を歴任し、市政の
発展と議会運営に尽くされました。
ご逝去を悼み、3月5日、議場において、佐藤正博議員
が追悼演説を行いました。

小野泰弘議員のご冥福をお祈り申し上げます。
名取市議会

お知らせ

議会だより第165号掲載記事に係る
おわびと訂正について

議会だより第165号掲載記事に一部誤りがありました。
おわびして訂正いたします。

○9ページ Pick up2 見出し
名取市墓地公園が整備されます。
被災者用は平成31年誤7月正8月、
一般用は平成32年誤8月正7月に使用開始となります。

○10ページ お知らせ 議員協議会（11月6日）

市民墓地整備事業について、3段落目

また、募集については、平成32年1月以降に行い、
誤8月正7月に供用開始との予定が示されました。

N WATCH

エヌ・ウオッチ

今号の表紙を飾ってくれた、なとりしゅわがくしゅうかいの皆さんからお話を伺いました。



代表 猪股 隆さん

いつ、どこで開催していますか？





毎月第2・4木曜日の夜7時から9時まで、名取駅前再開発ビル4階の増田公民館の研修室で、毎回15人程度で手話の勉強をしています。

誰でも参加できますか？

やってみたい！と思う方、興味のある方、なたでも気軽においでください。お茶を飲みながら、やさしく、楽しく手話を覚えます。そして、みんなで、手話で会話してみませんか。

今後の活動は？

市役所や警察、病院などで働く方に手話を覚えて欲しいので、学習会を広めていきたいです。

<p>令和元年6月定例会は、 6月5日(水) 開会予定です。</p>	<p>議会を読もう</p> <p>名取市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。バックナンバーは、ホームページでもごらんいただけます。</p> 	<p>議会を傍聴しよう</p> <p>会議はどなたでも傍聴することができます。会議の日程は、市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局(022-384-2109)へお問い合わせください。</p> 
<p>会議録を読もう</p> <p>本会議及び財務常任委員会の会議録をインターネットで公開しています。詳細な議論の内容の確認に、ぜひご利用ください。</p> 	<p>議会を動画で見よう</p> <p>本会議の様様をインターネットで中継(生中継・録画中継)しています。ぜひご利用ください。</p> <p>※スマートフォンやタブレット端末での視聴にも対応しています。</p> 	<p>議会に参加しよう</p> <p>議会に対して陳情等を提出することができます。</p> <p>陳情とは、特定の事項について議会などに実情を訴え、適切な措置を要望することです。</p>

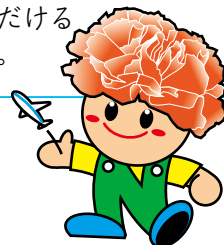
編集後記

委員
大泉 徳子

ことしは新しい時代の幕あけを待ちきれんばかりに、桜の花も足早に日本列島を春色に染めました。

本市は復興総仕上げの年となります。住民の皆さんが主体となり開催される閉上地区のまちびらき。新元号のもと、新たな歩みが始まる閉上の誕生を市民一丸となり祝いたいものです。

新緑に包まれる名取の大地にはそれと同じくらい、可能性やさらなる発展の種が芽吹き始めています。新年度予算には、多岐にわたる事業が盛り込まれました。今度は、それぞれの事業が枝葉を伸ばしたくさんの実を結んだまちの姿を、天皇皇后両陛下にごらんいただける日を待ちわびております。



名取市議会の情報はこちらから

名取市議会

検索

